



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 CEO (氏名) 小倉 博文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,134	9.4	888	12.4	917	8.2	642	7.5
2024年12月期	7,434	13.0	790	21.1	848	27.3	597	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	151.03	147.24	16.8	18.0	10.9
2024年12月期	141.84	137.42	18.2	19.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,404	4,076	75.4	951.50
2024年12月期	4,772	3,563	74.7	842.21

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,076百万円 2024年12月期 3,563百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	622	△82	△131	3,430
2024年12月期	556	34	△37	3,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	152	25.4	4.6
2025年12月期	—	0.00	—	46.00	46.00	197	30.5	5.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00			

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,444	16.1	1,000	12.6	1,005	9.5	700	8.9	162.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	4,383,000 株	2024年12月期	4,331,600 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	98,953 株	2024年12月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,256,406 株	2024年12月期	4,214,340 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2025年12月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2025年度計画が前年度比17.1%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Vision2027にて、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、② 生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、③ 社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を図っております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、顧客目線でのサービス提供を行う組織体制の構築、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は8,134,225千円と前事業年度と比べ699,438千円(9.4%)の増収、営業利益は888,319千円と前事業年度と比べ98,266千円(12.4%)の増益、経常利益は917,869千円と前事業年度と比べ69,423千円(8.2%)の増益、当期純利益は642,849千円と前事業年度と比べ45,070千円(7.5%)の増益となりました。

なお、当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当事業年度より、従来「システムインテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「システムサービス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムサービス事業

当事業年度においては、ITコンサルや成長領域へのシフトを図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいりました。また、ネットワーク関連技術の高度化、クラウド環境下でのサービス提供やインフラ構築が拡大する中で、ネットワーク部門、クラウドビジネス部門を新設し、更なる受注拡大、サービス提供を行い、高収益化を図ってまいりました。公共社会インフラ領域においても受注獲得に向け、担当部門の体制強化を行いました。

この結果、公共社会インフラの大型案件を下期に受注するなどし、公共社会インフラ向け売上高は好調に増加しました。また、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした情報通信業向け売上高や銀行向け売上高が増加するなどし、当事業年度の売上高は7,698,806千円と前事業年度と比べ673,482千円(9.6%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当事業年度においては、危険運転時の詳細な映像を様々な角度から分析可能とするドラレコ対応を行うなど、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充や、デジタルコンサルティングサービスの新規顧客開拓を進めた結果、サービス売上高は前年同期と比べ増収となりました。一方、当社のサービスノウハウを活用した他社サービス構築案件の開発・納品が完了した結果、技術支援売上高は減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は435,419千円と前事業年度と比べ25,955千円(6.3%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して631,241千円増加し、5,404,122千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が407,518千円、売掛金及び契約資産が189,412千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して118,859千円増加し、1,327,854千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1,556千円、退職給付引当金が45,888千円、買掛金が2,200千円、預り金が15,757千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して512,381千円増加し、4,076,267千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が490,511千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、各キャッシュ・フロー合計の増加額408,411千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少額834千円により、3,430,614千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、622,420千円(前事業年度は556,818千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上916,869千円、売上債権の増加額81,989千円、法人税等の支払額294,007千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、82,094千円(前事業年度は34,959千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,016千円、投資有価証券の取得による支出50,147千円、無形固定資産の取得による支出27,653千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、131,913千円(前事業年度は37,221千円の資金の減少)となりました。その要因は、株式の発行による収入20,508千円、配当金の支払額152,337千円であります。

(4) 今後の見通し

システムサービス事業につきましては、成長領域案件の拡充を図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を引き続き図っていきます。特に、AI技術を活用したサービス提供、ネットワーク関連サービス、クラウド環境下でのサービス提供やインフラ構築の更なる受注拡大、高収益化を図っていきます。

I Tサービス事業につきましては、提供しているサービスの品質・利便性を高めるとともに、ユーザー目線を意識した社会から求められる新サービスを創出していきます。

これらのことから、2026年12月期の通期業績は、売上高9,444百万円(前期比16.1%増)、営業利益1,000百万円(同12.6%増)、経常利益1,005百万円(同9.5%増)、当期純利益700百万円(同8.9%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに適時開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,036	3,430,554
売掛金	834,251	916,241
契約資産	234,777	342,200
有価証券	—	59
商品	29,875	16,696
貯蔵品	28,359	15,369
前払費用	73,457	72,222
その他	3,576	11,992
貸倒引当金	△1,377	△992
流動資産合計	4,225,955	4,804,343
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,966	40,555
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	19,291	11,535
有形固定資産合計	64,258	52,090
無形固定資産		
のれん	185,604	155,907
ソフトウェア	11,041	35,450
無形固定資産合計	196,645	191,358
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,211
関係会社株式	6,337	6,337
長期前払費用	14,530	13,758
繰延税金資産	128,034	149,679
その他	138,019	137,242
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	286,021	356,329
固定資産合計	546,925	599,778
資産合計	4,772,881	5,404,122

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,382	296,582
未払金	89,217	98,712
未払費用	104,735	118,948
未払法人税等	160,128	161,684
契約負債	4,995	5,651
預り金	130,157	145,914
その他	128,826	157,920
流動負債合計	912,443	985,414
固定負債		
退職給付引当金	296,551	342,439
固定負債合計	296,551	342,439
負債合計	1,208,994	1,327,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,154	74,408
資本剰余金		
資本準備金	70,814	81,068
その他資本剰余金	93,015	94,539
資本剰余金合計	163,830	175,607
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	3,294,277	3,784,788
利益剰余金合計	3,346,277	3,836,788
自己株式	△10,375	△10,345
株主資本合計	3,563,886	4,076,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△192
評価・換算差額等合計	—	△192
純資産合計	3,563,886	4,076,267
負債純資産合計	4,772,881	5,404,122

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,434,787	8,134,225
売上原価	5,586,467	6,096,478
売上総利益	1,848,319	2,037,746
販売費及び一般管理費	1,058,266	1,149,427
営業利益	790,052	888,319
営業外収益		
受取利息	281	5,118
受取配当金	22,396	—
助成金収入	14,188	25,248
保険解約返戻金	19,699	—
その他	1,826	235
営業外収益合計	58,392	30,602
営業外費用		
為替差損	—	1,053
営業外費用合計	—	1,053
経常利益	848,445	917,869
特別損失		
固定資産除却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
特別損失合計	0	1,000
税引前当期純利益	848,445	916,869
法人税、住民税及び事業税	266,364	295,563
法人税等調整額	△15,697	△21,543
法人税等合計	250,667	274,020
当期純利益	597,778	642,849

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			2,652,609	47.5		3,008,492	49.3
II 外注費			2,713,898	48.6		2,802,811	46.0
III 経費							
1 旅費交通費		67,792			76,932		
2 その他		152,167	219,960	3.9	208,242	285,175	4.7
当期総製造費用			5,586,467	100.0		6,096,478	100.0
当期売上原価			5,586,467			6,096,478	

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,521	52,180	93,015	145,196	2,000	50,000	2,770,986	2,822,986
当期変動額								
新株の発行	18,633	18,633		18,633				
剰余金の配当							△74,487	△74,487
当期純利益							597,778	597,778
当期変動額合計	18,633	18,633	—	18,633	—	—	523,290	523,290
当期末残高	64,154	70,814	93,015	163,830	2,000	50,000	3,294,277	3,346,277

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△10,375	3,003,329	3,003,329
当期変動額			
新株の発行		37,266	37,266
剰余金の配当		△74,487	△74,487
当期純利益		597,778	597,778
当期変動額合計	—	560,557	560,557
当期末残高	△10,375	3,563,886	3,563,886

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	64, 154	70, 814	93, 015	163, 830	2, 000	50, 000	3, 294, 277	3, 346, 277
当期変動額								
新株の発行	10, 254	10, 254		10, 254				
剰余金の配当							△152, 337	△152, 337
当期純利益							642, 849	642, 849
自己株式の処分			1, 523	1, 523				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10, 254	10, 254	1, 523	11, 777	－	－	490, 511	490, 511
当期末残高	74, 408	81, 068	94, 539	175, 607	2, 000	50, 000	3, 784, 788	3, 836, 788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△10,375	3,563,886	—	—	3,563,886
当期変動額					
新株の発行		20,508			20,508
剰余金の配当		△152,337			△152,337
当期純利益		642,849			642,849
自己株式の処分	114	1,637			1,637
自己株式の取得	△84	△84			△84
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△192	△192	△192
当期変動額合計	29	512,573	△192	△192	512,381
当期末残高	△10,345	4,076,459	△192	△192	4,076,267

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	848,445	916,869
減価償却費	16,127	16,428
のれん償却額	29,696	29,696
株式報酬費用	—	1,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	△384
受取利息	△281	△5,118
受取配当金	△22,396	—
保険解約返戻金	△19,699	—
為替差損益 (△は益)	△1,821	834
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,914	△81,989
契約資産の増減額 (△は増加)	△45,761	△107,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,723	26,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,734	2,200
未払金の増減額 (△は減少)	△5,153	9,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,058	45,888
その他	13,145	56,773
小計	760,177	911,667
利息の受取額	281	4,760
配当金の受取額	22,382	—
法人税等の支払額	△226,022	△294,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,818	622,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,383	△1,016
投資有価証券の取得による支出	—	△50,147
無形固定資産の取得による支出	△3,568	△27,653
保険積立金の解約による収入	40,551	—
その他	△639	△3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,959	△82,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	37,266	20,508
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	△74,487	△152,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,221	△131,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,835	△834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,392	407,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,643	3,023,036
現金及び現金同等物の期末残高	3,023,036	3,430,614

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当事業年度より、従来「システムインテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「システムサービス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前事業年度のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
BIPROGY株式会社	791,952	システムサービス事業
富士通株式会社	790,934	システムサービス事業
株式会社JSOL	756,381	システムサービス事業

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
富士通株式会社	900,265	システムサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	842.21円	951.50円
1株当たり当期純利益	141.84円	151.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.42円	147.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	597,778	642,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,778	642,849
普通株式の期中平均株式数(株)	4,214,340	4,256,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,823	109,704
(うち新株予約権(株))	(135,823)	(109,704)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。